

使命、役割

部が浜松市民に果たすべき使命、役割

市の最上位計画となる総合計画や行政経営計画を機軸として、全市的かつ全庁的な視点からの政策企画や地域自治、市民協働、世界都市、ユニバーサルデザイン、男女共同参画を推進する役割を担うとともに、全庁的な政策調整や行財政改革、公有資産の適正化と有効活用、政策法務、情報政策の推進も担っています。さらに、広域行政や浜松市の多彩な魅力を国内外に発信するためのシティプロモーション、首都圏での市政情報の受発信等を行っています。

また、本年度は、平成23年度からの4年間の総合計画としての新たな都市経営戦略の策定、基本構想の見直しに着手します。

ビジョン

部が目指すべき将来像

協働型都市経営の推進

ソフトとハードのバランスの取れた政策の推進に向けて、多様な主体が参加する協働型都市経営を目指します。このため、総合計画と行政経営計画を機軸として、選択と集中による戦略的な行財政運営を推進し、市民の満足度と行政経営の品質を高めます。

また、区政による地域自治の推進や市民協働の仕組みづくり、大都市制度の調査研究、広域行政の推進や電子自治体への取り組みなどを通じて足腰の強い自治体づくりを進めます。

このほか、シティプロモーションの積極的な展開により、都市の魅力を効果的に発信するほか、世界都市に向けた多文化共生社会やユニバーサル社会、男女共同参画社会の形成に取り組みます。

経営方針

計画実行の方向性、進め方

自治体ガバナンス No1

全庁的なマネジメントシステムを確立し、簡素で効率的な市政運営を目指すとともに、市民が市政運営に参画する協働型都市経営を推進します。

また、市民の最大の関心事である行財政改革についても、不断の取り組みを進め、自治体ガバナンス N01 を目指します。

<p style="text-align: center;">市民の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 評価を通じた市民とのコミュニケーションの推進 ▶ わかりやすい市政情報の発信 	<p style="text-align: center;">行政改革の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アウトソーシングや指定管理者制度の推進 ▶ 戦略経営を核とするマネジメントシステムの確立
<p style="text-align: center;">財務・コストの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 事務効率化に向けた行政経営基幹システムの導入 ▶ 政策の選択と集中 	<p style="text-align: center;">組織・人材の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企画部の政策調整機能の強化 ▶ 職員の政策形成能力の向上 ▶ 政策情報等の蓄積・共有化

経営資源		平成 21 年度の部の経営に要する資源	
◆ 企画部の組織			
平成 20 年度	⇒	平成 21 年度	
企画課		企画課	
市政の重要施策の企画及び調査に関する事項 主要事業の総合調整に関する事項 地方分権及び大都市制度に関する事項 シティプロモーションに関する事項		市政の重要施策の企画及び調査に関する事項 主要事業の総合調整に関する事項 地方分権、大都市制度及び広域行政に関する事項 シティプロモーションに関する事項	
行政経営課		行政経営課	
行財政運営及び行政改革に関する事項		行財政運営及び行政改革に関する事項	
資産経営課		資産経営課	
市有資産の有効活用に関する事項		市有資産の有効活用に関する事項	
行革審事務局		行革審事務局	
行財政改革推進審議会に関する事項		行財政改革推進審議会に関する事項	
政策法務課		政策法務課	
政策法務に関する事項		政策法務に関する事項	
国際課		国際課	
国際化に関する事項		国際化に関する事項	
情報政策課		情報政策課	
情報化に関する事項		情報化に関する事項	
地域自治振興課		地域自治振興課	
地域自治の振興に関する事項、区政に関する事項		地域自治の振興に関する事項、区政に関する事項	
市民協働推進課		市民協働推進課	
市民協働の推進に関する事項		市民協働の推進に関する事項	
男女共同参画課		ユニバーサル社会・男女共同参画推進課	
男女共同参画に関する事項		ユニバーサルデザインに関する事項 男女共同参画に関する事項	
ユニバーサルデザイン課		東京事務所	
ユニバーサルデザインに関する事項		各省庁等との連絡調整に関する事項 首都圏における市政情報の収集及び発信に関する事項	
国際モザイカルチャー推進課			
浜松モザイカルチャー世界博 2009 に関する事項			

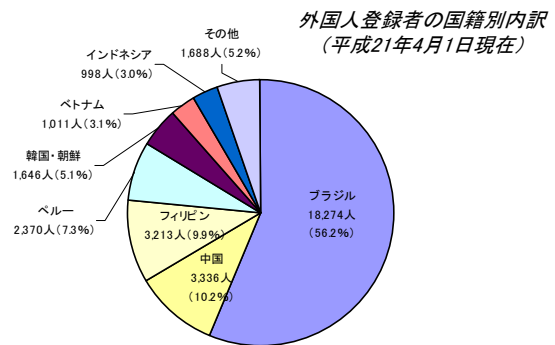
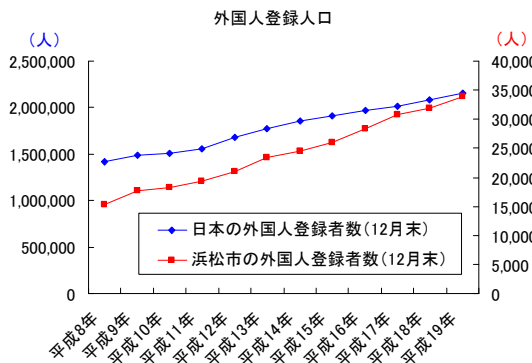
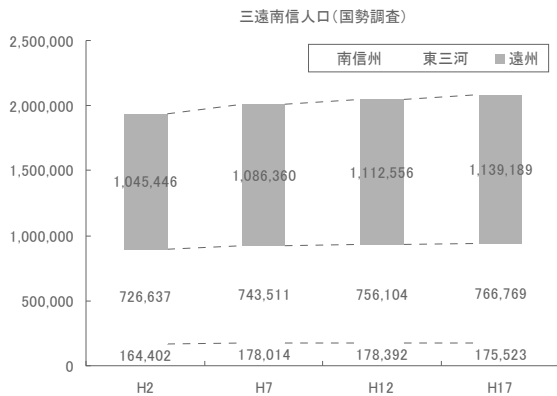
企画部戦略計画 2009 評価レポート

◆ 職員数(平成 21 年度組織ベース) (人数)			◆ 予算規模(平成 21 年度組織ベース) (千円)		
企画部職員	H20 年度	H21 年度	企画部予算	H20 年度	H21 年度
計	151	133	事業費	5,768,839	16,968,392
部長等	3	2	国庫支出金	1,879	13,620,131
企画課	31	26	県支出金	28,000	159,500
行政経営課	10	10	市債	0	13,100
資産経営課	10	10	その他	2,896,430	442,109
行革審事務局	5	5	一般財源	2,842,530	2,733,552
政策法務課	7	8	人件費	1,174,400	1,030,000
国際課	12	12	正規職員(人工×8000 千円)	1,152,000	1,008,000
情報政策課	30	31	非常勤(人工×2800 千円)	22,400	16,800
地域自治振興課	7	7	再任用(人工×2600 千円)	0	5,200
市民協働推進課	7	6			
ユニバーサル社会・男女共同参画推進課	-	10			
男女共同参画課	7	-			
ユニバーサルデザイン課	6	-			
東京事務所	-	6			
国際モザイクカルチャー推進課	16	-			
平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由			平成 20 年度⇒平成 21 年度 増減の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 企画課 (緊急経済対策担当)、国際モザイクカルチャー推進課の事業本部化に伴う減 			<ul style="list-style-type: none"> 定額給付金・子育て特別手当事業費の H20 から H21 への繰越 天竜浜名湖鉄道経営支援事業の増 資産管理基金の積立額の減 		

環境分析

社会経済環境の変化

	機会 (OPPORTUNITIES)	脅威 (THREATS)
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域主権改革や市民協働などの進展による地方自治の拡充 ▶ 行財政改革推進審議会の活動等による市民の行財政改革に対する関心の高まり ▶ 外国人の住みやすさに対する要求の高まり ▶ インターネットの普及と国の e-Japan 戦略など、電子自治体構築のための環境 ▶ 地域コミュニティの重要性の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国、地方自治体を通じた財政状況の逼迫 ▶ 都市間競争の激化 ▶ 企業、工場の市域外への流出 ▶ グローバル化、情報化、少子高齢化の急速な進展 ▶ 地域間、世代間のデジタルデバイドの顕在化 ▶ 中山間地域の過疎化・高齢化の進行 ▶ 人口減少社会の到来 ▶ 急激な経済情勢・雇用情勢の悪化
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 政令指定都市移行による自治力の強化と市民サービスの向上 ▶ 合併による多様な地域資源、行政資源の確保 ▶ 女性のうちの就業者の割合の高さ ▶ 国内で一番多いブラジル人の居住 ▶ 全国初のユニバーサルデザイン条例の施行と市民への浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存の政令市に比較して脆弱な都市機能の集積 ▶ 市域の拡大に伴う行政課題の多様化、複雑化 ▶ 低い都市ブランド力 (都市知名度の低さ) ▶ 日本人市民と外国人市民との価値観の相違とコミュニケーションの欠如



政策体系

総合計画体系

<都市の将来像>

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

<政策の柱>

<分野>

みんなが奏でる世界都市

都市経営分野

<基本政策>

<部>

協働型都市経営の推進

企画部

<政策(重点事業)>

<課>

総合計画の推進と資源獲得に向けたシティプロモーションの推進

企画課

- ▶ 浜松市総合計画推進事業 ▶ シティプロモーション事業 ▶ 大都市制度推進事業
- ▶ 広域行政推進事業

市民が納得できる行政経営の実現

行政経営課

- ▶ 経営改革推進事業

市民が納得できる行政経営の実現

行革審事務局

- ▶ 行革審運営事業

公有財産の一元管理によるファシリティマネジメントの推進

資産経営課

- ▶ 公有財産活用推進事業

地域の課題に対応する政策法務の推進

政策法務課

- ▶ 政策法務事業

世界と共に歩むグローバルな地域社会づくり

国際課

- ▶ 地域共生事業 ▶ 世界都市発信事業 ▶ 国際交流・協力事業 ▶ 都市間連携事業

市民の利便性を高める情報化の推進

情報政策課

- ▶ 電子市役所推進事業

均衡ある地域の発展

地域自治振興課

- ▶ 地域自治振興の推進

地域経営の参加のデザインづくり

市民協働推進課

- ▶ 市民協働推進事業

共同参画によるユニバーサル社会の実現

ユニバーサル社会・男女共同参画推進課

- ▶ ユニバーサルデザイン推進事業 ▶ 男女共同参画推進事業

首都圏における連絡調整と市政情報の受発信

東京事務所

- ▶ 首都圏情報収集発信事業

目標

ビジョン実現に向けての目標値(平成 22 年度を目途とする指標)

指標		目標				
		実績				
		H18	H19	H20	H21	H22
1	住んでいる地域の住みやすさ	—	58%	60%	61%	62%
	備考:市民アンケートの市政満足度	56.7%	56.2%	57.9%	60.4%	
2	観光交流客数	—	1,620 万人	1,680 万人	1,740 万人	1,800 万人
	備考:観光コンベンション課調べ	1,648 万人	1,620 万人	1,601 万人	(1,601 万人)	
3	浜松の魅力の国内外への発信	—	17%	17%	18%	20%
	備考:市民アンケートの市政満足度	14.3%	16.5%	16.8%	16.4%	
4	行政経営計画の計画年度での着手率	—	100%	100%	100%	
	備考:行政経営課調べ	99.1%	99.6%	99.6%	100%	
5	指定管理者制度公募率向上	—	83%	85%	90%	95%
	備考:資産経営課調べ	—	83.0%	90.0%	90.2%	
6	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくり	—	7%	8%	9%	10%
	備考:市民アンケートの市政満足度	5.9%	8.9%	9.8%	8.2%	
7	世界の人々との活発な市民交流	—	12%	13%	14%	15%
	備考:市民アンケートの市政満足度	10.2%	11.4%	13.0%	10.9%	
8	施設予約や地域情報の提供などのインターネットを活用した市民サービスの顧客満足度	—	80.0%	82.5%	85.0%	85.0%
	備考:市民アンケートの市政満足度	—	78.8%	76.9%	80.0%	
9	地域自治組織制度の市民認知度	—	75%	78%	80%	—
	備考:市民アンケート	44.8%	52.3%	48.0%	45.8%	
10	市民協働による地域づくり	—	12%	13%	14%	15%
	備考:市民アンケートの市政満足度	10.2%	9.5%	9.6%	9.9%	
11	ユニバーサルデザインによるまちづくり	—	11%	13%	15%	17%
	備考:市民アンケートの市政満足度	8.2%	10.0%	10.0%	10.7%	
12	審議会等への女性の登用率	—	31.7%	33.4%	35%	35%
	備考:行政経営課、男女共同参画課調べ	26.8%	29.3%	29.5%	28.9%	
13	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数	—	700 人	750 人	800 人	850 人
		—	726 人	760 人	801 人	

※ 指標の実績がカッコ書きのものは前年度実績値

重点事業

目標達成に向けて重点的に取り組む手段

①浜松市総合計画推進事業		所管名	企画課
《事業概要》		平成 21 年度予算	19,534 千円
<p>平成 23 年度からの4年間の新たな「都市経営戦略」の策定及び「基本構想」の見直しに着手するとともに、平成22年度の制定に向けた「市民憲章」の策定に取り組みます。</p> <p>総合計画を推進し、協働型都市経営に取り組むため、行政経営品質の向上に向けた「戦略計画」を核とした経営の仕組みの確立を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略計画の策定 ・政策・事業シートの作成 			
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業	
《事業成果》		平成 21 年度決算	12,368 千円
<p>「戦略計画」を核とした経営の仕組みの中で、市政を取り巻く環境変化を踏まえ、施策の重点化やそれに基づく資源配分(人・予算・組織)を行い平成 21 年度の実施計画としての「浜松市戦略計画 2009」を策定しました。また、平成 21 年8月に実施したサマーレビューでの政策形成のための協議などを通じて、平成 22 年度に向けた施策の重点化や予算などの資源配分を行うための「戦略計画 2010 の基本方針」を9月に策定しました。</p> <p>「基本構想」の見直しや平成 23 年度からの4年間の新たな「都市経営戦略」については、第2次総合計画として、平成 22 年度での策定を目指し、9月以降、市長のほか 21 名の有識者による策定委員会を4回開催(全 10 回開催予定)し、議論を進めています。</p>			
②シティプロモーション事業		所管名	企画課(シティプロモーション担当)
《事業概要》		平成 21 年度予算	69,000 千円
<p>浜松市の多彩な魅力や取り組みを国内外に発信することで、都市イメージの向上、都市ブランドの確立を図るとともに、人や情報などの交流を活発化し、都市間競争に打ち勝つ元気で活力ある浜松を創るための事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国・海外プロモーション ・市長トップセールス ・首都圏プロモーションイベントの開催 ・戦略的メディアリレーション事業の実施 ・2009仁川世界都市祝典への出展(臨時) 			
市戦略対象事業		戦略 6	マニフェスト対象事業
			Ⅲ-6、Ⅲ-7
《事業成果》		平成 21 年度決算	65,937 千円
<p>企業トップ訪問、イベント・会議、メディア出演・取材等を通じた市長トップセールスを実施し、“浜松の素晴らしさ(浜松の魅力)”を国内外にアピールしました(年間 58 回実施)。また、パブリシティ活動により、首都圏及び中京圏メディアでのテレビ、ラジオの番組放送や新聞、雑誌、WEB の記事掲載等 467 件(新聞 261 件、テレビ 64 件、雑誌 36 件、ラジオ 20 件、WEB86 件)がされ、浜松の多彩な魅力を多くの方に情報発信することができました。さらに首都圏プロモーション用フリーペーパー「HAMA流(はまる)」を年2回、20 万部発行し、ビジネスパーソン等に浜松の旬な情報を発信したほか、首都圏でのイベントや韓国仁川広域市で開催された「2009 仁川世界都市祝典」の出展(80 日間)を通じて、国内外の多くの来場者等に浜松の魅力を情報発信しました。</p>			
③大都市制度調査研究事業		所管名	企画課(大都市制度担当)
《事業概要》		平成 21 年度予算	8,076 千円
<p>指定都市市長会の諸活動や県市政策調整会議など、国や県、指定都市との連絡調整を行うとともに、地方分権改革の動向を踏まえ、大都市制度に関する調査・研究を行います。</p> <p>平成21年度は、指定都市市長会議、静岡県・政令指定都市サミットへの参加、静岡市・浜松市首脳会合の開催をします</p>			
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業	

《事業成果》	平成 21 年度決算	7,674 千円
<p>指定都市市長会の諸事業を通じて、地域主権改革や大都市制度について、政府や政党に対する政策提案活動を行いました。</p> <p>また、平成 21 年 5 月にはローカルサミット in 岡山に参加し、「環境先進都市へ向けたまちづくり」をテーマとして意見交換をするとともに、指定都市市長会のあり方などについて議論を深め、情報発信を行いました。</p> <p>このほか、静岡市や静岡県との首脳会議など、自治体連携を強化し、共通の課題や懸案事項に係る共通認識と、解決に向けた協議を進めることができました。</p>		

④広域行政推進事業	所管名	企画課(大都市制度担当)
《事業概要》	平成 21 年度予算	5,200 千円
<p>三遠南信地域の連携の拠点都市として、「三遠南信地域連携ビジョン」に基づく連携プロジェクトを推進するほか、他の自治体との広域連携を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議(東三河、遠州、南信州の自治体、商工会議所・商工会等) ・静岡県西部地方拠点都市地域整備推進協議会(磐田市・袋井市・森町・湖西市・新居町) ・天竜川・浜名湖地区広域市町村圏協議会(湖西市・新居町) 		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	5,084 千円
<p>三遠南信地域連携ビジョンの推進のため、平成 21 年4月に三遠南信地域連携ビジョン推進会議事務局において、職員を増員(飯田市、豊橋市)し、事務局体制を強化しました。また、三遠南信サミットの主催をはじめ、国交省の受託事業「県境を越えた広域的な地産地消圏の形成プロジェクト」の実施などビジョン推進に向けて、取り組みました。</p> <p>8月に国土交通省の大臣認定を受けた中部圏広域地方計画では、指定都市として協議会に加わり積極的に提案した結果、重点プロジェクトのひとつとして三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクトが位置づけられました。</p>		

⑤経営改革推進事業	所管名	行政経営課
《事業概要》	平成 21 年度予算	3,813 千円
<p>行政経営計画を着実に推進し、効率的、効果的な行政経営を目指します。また、公共サービス改革法や事業見直しなどの新たな行政手法へ取り組むことにより効率的、効果的な行政運営システムの確立を図るとともに、職員が自発的・積極的に改善事例を報告する「はままつ Good Job 運動」を推進し、業務に対する意識の高揚を図り、自発的な事務改善を促します。</p> <p>業務の執行体制においては、市民にとって利用しやすく、市の戦略に最も適合した、簡素で効率的な組織編成を行います。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	Ⅲ-5
《事業成果》	平成 21 年度決算	1,760 千円
<p>行政経営計画では、481 件に取り組んだ結果、387 件(80.4%)について順調に実施し、その財政効果額は、約 83 億円となっています。その一方で、遅れ・未実施は 94 件であり、これらの取り組みについては、手法の検討や内容の見直しを行い、次年度以降の着実な実施を目指します。</p> <p>「はままつ Good Job 運動」では、ニューズレターの発行を年1回から月1回とし、月ごとに改善テーマを設定するなどの見直しを行ない、改善件数は前年度の 933 件から 2,655 件と増加しました。今後も全庁的に周知を図り、一人一改善の目標達成に向け事務改善を推進します。</p> <p>業務の執行体制では、本庁と区役所の役割分担を見直し、課相当組織を 10 課、担当課長を 2 箇所削減するなど、効率化・簡素化を進めました。</p>		

⑥資産経営推進事業	所管名	資産経営課
《事業概要》	平成 21 年度予算	69,104 千円
<p>平成 20 年度に引続き公有財産(土地・建物)のデータ一元化及び資産経営推進のための基盤整備を進めるとともに、平成 20 年度調査実施した約 700 施設を対象に施設評価を行い、継続する施設の明確化と評価に基づいた改善・見直しのための計画を作成します。そして、「浜松市資産経営推進方針」に基づき、地域の状況や市民ニーズに沿った施設運営(適正配置や統廃合、処分及び貸付、用途変更等)や土地運営(遊休地活用等)を行い、公有財産の「スリム化」や「ストック最大活用」を図ります。</p> <p>また、指定管理者の「事後評価」などでの第三者委員の意見の反映、監視体制の強化などにより、指定管理者制度の目標である経費削減と市民サービス向上を図ります。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	Ⅲ-5
《事業成果》	平成 21 年度決算	65,818 千円
<p>資産経営推進のため必要となるシステム等の環境整備と公有財産(土地・建物)の一元化データ補強のための調査を実施するとともに、736 施設を対象に施設評価を行い、継続・廃止に分類しました。</p> <p>普通財産約 2,000 件について分類整理し、貸付・処分等が可能な遊休財産 129 件を市HPに公表、看板を設置しました。</p> <p>また、指定管理者の選定会議の市民委員を 2 人から 3 人へ増員し、透明性の確保、監視体制の強化を図るとともに、平成 21 年度からすべての施設で事後評価を実施し、結果を市HPで公表しました。</p>		

⑦行革審運営事業	所管名	行革審事務局
《事業概要》	平成 21 年度予算	3,570 千円
<p>行財政改革推進審議会を円滑に運営します。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	Ⅲ-5
《事業成果》	平成 21 年度決算	2,909 千円
<p>第2次行革審から、究極の行財政改革として「行政区の廃止または削減」「議会の改革」「区協議会の充実」を求める意見書(H21.7.10)を提出しました。引き続き設置した第3次行革審(21.10.26～23.10.25)においても、市長からの諮問に対して必要な答申を行うべく、市の行財政改革について審議しました。また、「行革審だより」の発行とホームページの更新により行財政改革推進審議会の情報を広く市民に発信し、市民との情報の共有化につなげることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会4回(審議時間 延べ 12 時間 10 分/第2次=1回、第3次=3回)、傍聴者数の計 790 人 ・勉強会7回(審議時間 延べ 46 時間 11 分/第2次=3回、第3次=4回) ・「行革審だより」の発行 年2回(21 年 5 月 5 日号、21 年 8 月 5 日号) 		

⑧政策法務事業	所管名	政策法務課
《事業概要》	平成 21 年度予算	12,528 千円
<p>政策・施策の検討段階において法の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザー制度を運営、職員を対象とした政策法務研修、法務研修を実施するとともに、インターネット及びイントラネットを通じた例規情報の提供を行います。また、適正・適法な事務の執行を図るため法務調整会議の活用を促進するとともに、法律相談弁護士への相談を通じて紛争の予防及び早期解決を図ります。</p>		
市戦略対象事業	マニフェスト対象事業	
《事業成果》	平成 21 年度決算	10,029 千円
<p>地方行政の専門家による政策法務アドバイザー相談や法律の専門家である弁護士への相談は、業務の適正、適法な遂行及び紛争の未然防止・早期解決に貢献しており、部・区における法務事務の中核職員(各部・区の政策法務主任29人)を養成する政策法務主任研修と各課における法務知識の向上を図るための法務研修(各課の政策法務推進員対象)の実施により、組織としてバランスある職員育成を行いました。</p> <p>また、庁内 LAN を利用した例規システムにより、最新内容の条例・規則等及び法令の情報を職員に提供することで適法な行政執行を図りました。</p>		

⑨地域共生事業	所管名	国際課
《事業概要》	平成 21 年度予算	364,594 千円
<p>外国人市民は本市の産業を支え、共に生活する浜松市民として、まちづくりにおける重要な存在であると認識し、外国人市民にも日本人市民にも住みやすい共生社会づくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共生推進事業(外国人市民共生審議会の開催、外国人市民カウンセリング事業の実施、外国人就労関係研究会の開催、地域日本語教育推進事業の実施) ・多文化共生センター管理運営事業 ・外国人学習支援センター事業 ・外国人学校助成事業 		
市戦略対象事業	戦略2、戦略6	マニフェスト対象事業 I-2
《事業成果》	平成 21 年度決算	341,515 千円
<p>平成 22 年 1 月に「外国人学習支援センター」を開設し、市民団体等の協力のもと、市民協働で創り上げるという理念により、大人から子どもまでの学習支援を充実しました。多文化共生センターでは、生活相談に加え、職業相談や在留関係相談等を一箇所で行うワンストップ相談をはじめ、外国人の生活支援、ならびに地域における外国人との共生サポートを充実しました。両センターを拠点とし、誰もが住みやすい共生社会づくりを推進しました。</p>		
⑩世界都市発信事業	所管名	国際課
《事業概要》	平成 21 年度予算	2,604 千円
<p>国外に向けた情報発信を目的として、浜松市外国語版ホームページを運営します。また、全国で最も多いブラジル人市民が住む本市の特性を活かし、ブラジル人市民と日本人市民との交流を促進し地域での共生社会の構築を図るとともに、新たな文化創造及び文化発信を図るため、浜松サンバフェスティバルの開催を支援します。</p>		
市戦略対象事業	戦略6	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	1,755 千円
<p>ビジター向けの英語・中国語・韓国語の3カ国による外国語版の浜松市HPを運営し、世界に向けた情報発信を行いました。また、平成 21 年に開催された「浜名湖立体花博」の会場にて、サンバフェスティバルを開催し、多くの来場者に本市の特徴を発信しました。</p>		
⑪国際交流・協力事業	所管名	国際課
《事業概要》	平成 21 年度予算	15,228 千円
<p>世界を身近に感じる交流都市づくりを目指し、HICEが広く市民を対象に実施する国際交流・協力事業を支援するとともに、市民主導により地域の国際交流を推進する国際交流団体に対して補助金を交付します。また、JICAと連携し、バンドン市(インドネシア)に廃棄物処理計画に係る職員を派遣します。</p>		
市戦略対象事業	戦略6	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	9,837 千円
<p>(財)浜松国際交流協会へ補助金を交付し、市内一円の国際交流等を推進する団体が自ら企画して主体的に実施する29事業を支援し、全市的に交流都市づくりを推進しました。</p> <p>平成 20 年度にバンドン市の清掃局職員2名が本市で廃棄物処理計画に関する研修を行ったことに続き、平成 21 年度は、本市環境部職員2名をバンドン市に派遣し、前年度の研修のフォローアップを行い、本市の持つノウハウ等を通じて国際協力を行うことができました。</p>		

⑫都市間連携事業	所管名	国際課
《事業概要》	平成 21 年度予算	30,731 千円
<p>国境を越えた地球規模の問題や単独では解決困難な課題の解決に向け、UCLGやJICA、(財)自治体国際化協会などを通じて、国内外の都市や関係機関との連携を図ります。また、外国人集住都市会議に引き続き参加し、外国人住民に係る課題解決に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関への参加と都市間連携事業(都市・自治体連合(UCLG)への参加) ・UCLG ASPAC コングレス 2010 開催事業 ・外国人集住都市会議事業 ・(財)自治体国際化協会事業 ・外国青年招致事業 		
市戦略対象事業	戦略 6	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	24,890 千円
<p>本市の特徴である南米系外国人の集住による課題について、「外国人集住都市会議」による国への働きかけにより、住基法ならびに入管法の一部改正の法案が設立するなど、国の対応の前進が図られました。</p> <p>地球規模で取り組む必要のある課題に対し、UCLG、JICA 等関係機関との連携を行いました。また、平成 22 年の UCLG ASPAC 会議の浜松市での開催により、アジアの主要な都市が一同に会し、いっそうの都市間交流・連携が期待できることから、会議成功に向けての準備を行いました。</p>		

⑬電子市役所推進事業	所管名	情報政策課
《事業概要》	平成 21 年度予算	88,255 千円
<p>新浜松市情報化計画に基づき、業務システムの最適化、IT 投資額の削減などに取り組むとともに、施設予約、電子申請、電子納付などのシステムを構築し、市民満足度の向上と簡素で効率的かつスピード感のある市政運営を推進します</p>		
市戦略対象事業		マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	82,810 千円
<p>平成 21 年1月に運用を開始した施設予約システムでは、15,978 人の利用者登録があり、抽選申込や利用申込の総件数 609,755 件の 61.8%に当たる 377,104 件のインターネット等による申込がありました。</p> <p>また、電子申請については、道路占用許可申請や職員採用試験受験申込など 35 種類の手続きで電子申請を可能とし、14,954 件の申請がありました。</p>		

⑭地域自治振興運営経費	所管名	地域自治振興課
《事業概要》	平成 21 年度予算	2,562 千円
<p>区協議会を中心とした都市内分権の推進と区協議会と地域協議会の再編に向けた調査・検討を行います。</p>		
市戦略対象事業	戦略 3	マニフェスト対象事業 II-3、III-5
《事業成果》	平成 21 年度決算	1,346 千円
<p>効率的な組織運営を進めるため、組織間の機能分担の指針として「本庁と区役所の役割分担の基本的な考え方」を取りまとめました。また、地域自治のあり方について、地域への説明、意見の聴取を行った上で、地域協議会を廃止して区協議会に一本化するための条例改正を行いました。</p>		

⑮中山間地域振興事業	所管名	地域自治振興課
《事業概要》	平成 21 年度予算	15,344 千円
<p>過疎計画に基づく事業の着実な推進と交流人口の拡大や定住促進など総合的な過疎・定住対策を行い、併せて中山間地域の総合的な振興計画を策定し、均衡ある地域の発展を目指します。</p>		
市戦略対象事業	戦略3	マニフェスト対象事業

企画部戦略計画 2009 評価レポート

《事業成果》	平成 21 年度決算	12,410 千円
<p>中山間地域振興計画の策定、天竜区役所への中山間地域振興グループの設置などにより事業推進に対する視点や方向性が定まり、市の推進体制が強化されました。また、都市部と中山間地域を併せ持つ本市の特性や現状について、市民の理解が進みました。</p>		

⑯市民協働推進事業	所管名	市民協働推進課
《事業概要》	平成 21 年度予算	7,412 千円
<p>市民、市民活動団体、事業者、行政がそれぞれの特性を生かしながら、さまざまな観点や仕組みで地域の課題を解決する市民協働の推進を図ります。また、社会貢献に意欲のある市民が協働の担い手として活躍してもらえるよう、浜松地域人づくり大学事業を実施します。</p>		
市戦略対象事業	戦略3	マニフェスト対象事業
Ⅱ-3		
《事業成果》	平成 21 年度決算	6,399 千円
<p>「市民協働たねからみのり」事業では、公開プレゼンテーションやワークショップなどのプロセスにより、提案者、関係課だけでなく広く市民に市民協働を啓発することが出来ました。また、浜松地域人づくり大学事業による担い手育成を行うとともに、はままつ夢基金を財源とした補助金により、市民活動団体の事業を支援しました。</p>		

⑰ユニバーサルデザイン推進事業	所管名	ユニバーサル社会・男女共同参画推進課
《事業概要》	平成 21 年度予算	5,301 千円
<p>市民、事業者及び市が協働して、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザイン条例やユニバーサルデザイン計画に基づき、ユニバーサルデザイン市民リーダー養成講座、ユニバーサルデザインフェア地域のユニバーサルデザインふれあい事業などを展開します。</p>		
市戦略対象事業	戦略 3	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	4,800 千円
<p>すべての人が暮らしやすいまちづくりの推進を目的として、平成 12 年度にユニバーサルデザイン室を立上げ、平成 15 年にはユニバーサルデザイン条例を施行し、ユニバーサルデザインの普及・啓発等に努めてきました。市民アンケート調査では、ユニバーサルデザインに対する理解度が平成 12 年度の 8.5%から平成 21 年度には 38.3%と大幅に上昇し、市民への浸透が着実に進んでいるものと評価しています。高齢社会の進展とともに、さらにユニバーサルデザインによるまちづくりの重要性も高まるものと考えます。</p>		

⑱UD空間整備事業	所管名	ユニバーサル社会・男女共同参画推進課
《事業概要》	平成 21 年度予算	97,900 千円
<p>ユニバーサルデザインに配慮した歩きやすい空間や環境の整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路面誘導サイン整備工事 ・旭・板屋南地下道エレベーター施設設置工事 ・アクティシティ浜松のUD改修工事 ・まちなか歩行空間のUD整備工事 		
市戦略対象事業	戦略 3	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	56,085 千円
<p>あらゆる人が暮らしやすい社会の実現に向けて、特に都心を中心として、誰もが歩きたくなる安全・安心で快適な歩行空間の整備を行うなど、次の事業を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国際ユニヴァーサルデザイン会議 2010 の会場となるアクティシティ浜松をUD化する改修工事(完了) ②都心の回遊性を高めるため、歩道路面に案内サインを設置する工事(平成 22 年 5 月完成予定) ③旭・板屋南地下道のエレベーター施設を設置する工事(平成 22 年 7 月完成予定) ④視覚障害者誘導用ブロック敷設や歩道の段差解消等の歩道を改良する工事(平成 22 年 7 月完成予定) 		

企画部戦略計画 2009 評価レポート

⑱男女共同参画推進事業	所管名	ユニバーサル社会・男女共同参画推進課
《事業概要》	平成 21 年度予算	7,716 千円
あらゆる分野において男女共同参画の推進を図るため、全庁横断的な推進体制を整備します。また、固定的な性別役割分担意識を解消し、女性が社会の構成員として政策・方針などの意思決定の場に等しく参画できるよう、意識啓発に向けた事業を展開します。		
市戦略対象事業	戦略 3	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	6,033 千円
平成 21 年度市民アンケートでは、男女共同参画への取組について「満足」が 1.2%上昇、「不満」が 0.9%減少しました。また、平成 20 年度実施の市民意識・実態調査では家庭生活で男女が平等であると考えている人の割合が 30%を超え、平成 17 年度調査より微増しました。一方、審議会の女性委員登用率は目標の 35%には届かないものの、ここ数年は確実に上昇してきましたが、平成 21 年度から実施された附属機関の委員定数削減に伴い、より委員に専門性を求めたことなどから、平成 21 年度の登用率は 28.9%に減少する結果となりました。		

⑳首都圏情報収集発信事業	所管名	東京事務所
《事業概要》	平成 21 年度予算	3,300 千円
本庁関係各課と協力して、首都圏におけるシティプロモーション活動や企業誘致活動を行います。 また、首都圏関係者への情報発信の場として、浜松「やらまいか」交流会を開催します。		
市戦略対象事業	戦略 6	マニフェスト対象事業
《事業成果》	平成 21 年度決算	3,022 千円
様々なメディアとのネットワークづくりに努めるとともに、新聞・雑誌やイベント等を通じた情報発信や企業誘致活動を行い、首都圏における情報の受発信基地としての役割を果たしました。 また交流会は、「浜松モザイクカルチャー世界博 2009」をPRするため、世界博開幕前の8月に開催し、市長による市政報告会と併せて実施するなど、より効果的な情報発信となるよう工夫することで、トップセールスによる首都圏での市の施策のPR及び人的ネットワークの強化を図りました。		

【参考】	
◆市戦略計画 2009	◆マニフェスト(市長の政策提言)
戦略 1 アジアで一番輝くものづくり都市の創造	(3つの基本姿勢)
戦略 2 地域力を結集して取り組む“こども第一主義”	(7つの挑戦)
戦略 3 暮らし満足度向上計画	I こども第一主義
戦略 4 次世代に継承する天竜川・浜名湖の自然	1 子育て世代を全力で応援
戦略 5 文化が都市の活力を生む「創造都市」の実現	2 地域一体の教育で未来の浜松をつくる
戦略 6 世界を身近に感じる交流都市づくり	II 暮らし満足度向上計画
	3 住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
	4 安全・安心の医療と介護
	III 07 浜松改革元年
	5 スピードある行財政改革で必要な財源をつくる
	6 地元産業のさらなる発展を市長みずから先頭に立つ
	7 トップが動く、浜松が変わる

部局総合評価

指標の達成状況評価と戦略計画の改善策

目標達成状況(指標の平成 21 年度目標達成状況)

	目標より進んでいる	目標どおり	目標より遅れている	計
指標数		4	9	13
率(%)		30.8	69.2	100

《自己評価》(目標達成状況についてどのように考えるか)

戦略計画を核としたマネジメントシステム(PDCAサイクル)による総合計画と行政経営計画を両輪とした戦略的な行政運営の推進、第3次行革審による更なる行財政改革の推進、指定管理者制度による市の施設の効果的な運営などの資産経営の推進などにより、一定の市民の満足度の向上や行政品質の向上を図ることができました。

一方、地域自治や市民協働の仕組みづくりを通じて足腰の強い自治体づくりを進めたほか、シティプロモーションの積極的な展開による観光交流人口の増加や浜松の魅力の効果的な発信、すべての人が暮らしやすいまちづくりを目指した多文化共生社会やユニバーサル社会、男女共同参画社会の形成などに取り組みましたが、地域自治組織制度の認知度、市民協働による地域づくりの満足度、観光交流人口や浜松の魅力の発信の満足度、ユニバーサルデザインによるまちづくりの満足度など、目標の達成や結果の向上が見られませんでした。

すぐに具体的な成果に結びつくことが困難なものも多くありますが、目標達成に向けては、それぞれ効果的な事業であると考えており、企画部の担う様々な役割について、一定の成果を上げることができたと考えています。

今後の考え方(評価を踏まえた戦略・政策についての改善の方針)

今後も、より一層の市民の満足度や行政品質の向上など企画部の担う様々な役割について、政策・事業の成果をより適切に把握することができる指標の検討も含め、さらなる選択と集中などにより、より効率的で効果的な事業を着実に実施していきたいと考えています。